

令和6年度予算編成基本方針について

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、行動制限も撤廃となり、社会経済活動もコロナ禍前の水準に戻りつつある。

一方で、国際情勢や物価高騰を背景にその回復鈍化が懸念され、本市においても、物価高騰の影響や子育て支援、公共施設の老朽化対策等に伴う経費が増加し、厳しい財政状況になる見込みである。

そのような状況下の中、令和6年度においても、最低限のコストで最大限の効果・成果を上げるため、行政サービスを低下させることなく、事業の見直しや改善を進め、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図る必要がある。

また、職員のワーク・ライフ・インテグレーションにも配慮しつつ、多角的な視点で現状を捉え、施策の優先順位を明確にすることにより、事業を進めるよう通知する。

1 予算編成の基本的な考え方 ～ 取り組むべき重点施策 ～

2040年の理想の姿「KOSAI 2040」を目指し、「職住近接」をより一層推進させるため、第6次湖西市総合計画の第I期（令和3年度～令和7年度）実践計画における施策の効率的・効果的な推進を図り、次に掲げる5つの戦略に対応する重点施策（主要事業）に取り組むものとする。

◀ 令和6年度に取り組む5つの戦略 ▶

【総合計画：戦略①】 安全・安心、医療福祉	① 持続可能な地域医療体制の構築 ② 災害に強いまちづくりの推進 ③ 市民の安全・安心を守る施設の充実
【総合計画：戦略②】 子育て、教育の充実	① ライフステージに応じた支援 ② 子ども達の教育環境の最適化の推進 ③ 地域子育て支援拠点施設整備 ④ スポーツによる地域活性化
【総合計画：戦略③】 産業の振興	① KOSAI モノづくり産業振興ビジョンの推進 ② 土地利活用の一体的推進 ③ 「佐吉の郷」スタートアップ支援事業及び官民共創の推進
【総合計画：戦略④】 交流 ～ 観光・シティブロモーション ～	① 新居弁天公園を起点とした観光振興の推進 ② 畜産臭気対策の推進 ③ 移住・定住プロモーション戦略・観光プロモーションの推進 ④ 空き家対策の推進
【横断的施策】	① カーボンニュートラルの推進 ② DXの推進

2 予算編成の視点・留意点について

(1) 施策及び事業の重点化

- ① 総合計画（I期：2021年～2025年）で掲げた施策の推進のため、効果的かつ効率的に事業を進めること
- ② 施策の優先順位を明確化した上で、徹底した施策及び重点化を進めること
なお、将来の財政負担を把握し、持続可能な施策とするとともに、財源の確保に最大限努力すること

(2) 事務事業のゼロベースの見直し

- ① 部長等は、既存事業の見直しを徹底するとともに、今まで以上に部内の調整を図り、部内の優先順位に基づき自主的に編成を行うこと
- ② 全ての事務事業について、事業の効果・必要性・効率性等の検証を必ず行い、改善すべき課題を抽出することにより見直しを行うこと
- ③ 内部管理事務等を徹底的に見直し、人員削減等に資する業務改善事業を検討するなど、全庁的な働き方改革につながる取組を推進すること
- ④ 新規及び拡充事業については、各部長に対して実施する市長ヒアリング（10月中旬予定）を経てから予算要求すること
この場合も安易に事業費を増やすことなく、既存事業の廃止・縮小と併せて実施し、必要性、緊急性、後年の負担等を検討し、一般財源への影響を踏まえた上で要求すること
- ⑤ 市単独事業及び上乗せ事業（他自治体の実施水準を超えた事業）については必ず拾い出しを実施し、その必要性を強く検討すること（ハード事業についても補助対象以外の部分の精査を行うこと）
なお、市単独事業（ソフト事業）は、国及び県の補助制度の活用の可能性を探るとともに、重点事業以外は、原則、縮小又は廃止を検討すること
- ⑥ 補助金及び交付金は、近年、事業費補助への移行と終期設定を指示しているところであり、随時見直しを行うこと
- ⑦ 包括連携協定について、市民・企業・職員等を対象とし、行政課題に即したセミナー、講習会やワークショップなど、無償で依頼することができる場合があるため、積極的に活用すること

(3) 予算要求の積算精度の向上

- ① 執行率で判断するのではなく、予算執行の際、必要不必要を十分に見極め、年度末に予算を使い切る目的で執行することのないよう予算要求をすること
- ② 予算流用が多くなっていることから、計上漏れ等による流用が発生しないよう、前年度等の流用状況等を検証し、その結果を予算要求に反映すること
- ③ 経常経費の中には、年度によって増減するものがあることから、過去の実績等から十分に検討すること

(4) 財源の確保に向けた取組

- ① 市税の滞納額を縮減させる方策を進めること
- ② ふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用など、税外収入の確保に積極的に取り組むこと

- ③ 負担の公平性の観点から受益者負担の適正化、市有財産の有効活用等を引き続き推進し、新たな財源確保に努めること

(5) 公共施設マネジメントの推進

- ① 公共施設の整備、修繕、保全にあたっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再配置個別計画」に基づいて事業を推進し、特に、中心市街地の活性化等、賑わいの創出に繋がる公共施設の再配置の検討を進めること
- ② 施設所管課においては、包括施設管理業務との連携を強化し、効率的かつ効果的な管理を実施すること